

国近整企画第5号
令和6年4月26日

大阪市長
横山 英幸 殿

国土交通省
近畿地方整備局長
見坂 茂範

直轄事業の事業計画（大阪市関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このほど当局所管直轄事業の令和6年度事業計画をとりまとめましたので、貴市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：（全 般）企画部 企画課 企画第一係
（道 路）道路部 道路計画第一課 計画第一係
（港 湾）港湾空港部 港湾管理課 管理第一係

近畿地方整備局

直轄事業の事業計画（大阪市関連分）

令和6年度 当初予算

道路関係

港湾関係

令和6年度当初 大阪市における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	1,144,000	411,997
公園関係	—	—
港湾関係	1,315,000	474,000
空港関係	—	—
合計	2,459,000	885,997

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和6年度当初 大阪市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	淀川左岸線延伸部	L=8.7km	4,000	290,000	206,000	0	1,000	0	3,000	500,000	166,666	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 鶴見地区改良工事	用地進捗率:0% 事業進捗率:約3%
合 計				290,000	206,000	0	1,000	0	3,000	500,000	166,666		残事業費約840億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 大阪市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道2号	大阪2号環境対策(市)	L=6.2km	9	0	2,970	0	30	0	0	3,000	1,000	調査推進: 調査設計	事業進捗率:約87%
国道26号	北島局所渋滞対策	L=0.5km	0.5	38,000	0	0	0	0	0	38,000	12,666	工事推進: 北島交差点ほか改良工事	事業進捗率:0%
国道43号	大阪43号環境対策(市)	L=9.8km	40	0	3,960	0	40	0	0	4,000	1,333	調査推進: 調査設計	事業進捗率:約76%
合 計				38,000	6,930	0	70	0	0	45,000	14,999		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 大阪市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	大阪1号交通安全対策	—	—	60,000	19,000	0	1,000	0	0	80,000	26,666		
	城東地区歩道整備	—	—	60,000	19,000	0	1,000	0	0	80,000		・調査設計 ・工事	
国道26号	大阪26号交通安全対策	—	—	60,000	19,000	0	1,000	0	0	80,000	26,666		
	岸里地区歩道整備	—	—	60,000	19,000	0	1,000	0	0	80,000		・調査設計 ・工事	
国道43号	大阪43号交通安全対策	—	—	190,000	60,000	0	5,000	0	0	255,000	85,000		
	弁天町駅前交差点 バリアフリー化整備	—	—	120,000	42,000	0	3,000	0	0	165,000		・調査設計 ・工事	
	出来島地区歩道整備	—	—	70,000	18,000	0	2,000	0	0	90,000		・調査設計 ・工事	
合 計				310,000	98,000	0	7,000	0	0	415,000	138,332		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 大阪市における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道1号 国道2号 国道25号 国道26号 国道43号 国道163号	-	-	-	127,000	52,000	0	5,000	0	0	0	184,000	92,000	道路標識、区画線	
合 計				127,000	52,000	0	5,000	0	0	0	184,000	92,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度当初 大阪港（港湾管理者：大阪市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
大阪港	～北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業～													
	北港南地区		2335											
	岸壁(-16m)(耐震)(延伸)[C12延伸]	L=250m		50	49,517	0	433	0	0	50,000	15,000	設計	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定	
	航路(-16m)	A=4,250,000m ²		230,000	401,000	0	14,000	0	0	645,000	215,000	浚渫工		
	荷さばき地	1式		《390,000》						《390,000》	《130,000》	土工 舗装工		
			390,000	0	0	0	0	0	390,000	130,000				
	～南港東地区国際物流ターミナル整備事業～													
	南港東地区		118											
	岸壁(-13m)	L=260m		18,828	1,000	0	172	0	0	20,000	9,000	付帯工	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定	
	～予防保全事業～													
安治川内港地区		33												
岸壁(-10m)(改良)	L=236.5m		188,270	10,000	0	1,730	0	0	200,000	100,000	上部工	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定		
大正内港地区														
岸壁(-7.5～-9m)(改良)	L=420m		10	9,903	0	87	0	0	10,000	5,000	調査			
計			《390,000》						《390,000》	《130,000》				
			827,158	471,420	0	16,422	0	0	1,315,000	474,000				

<< >>書きは令和4年度国債の令和6年度支出分で内数

対象施設については、別添図参照

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。